

第2回 世界に誇れる環境先進都市かめおか協議会 当日の進行及び議事要旨

◇開 会

◇会長あいさつ

《協議事項》

◇事務局説明(亀岡市のプラスチックごみの現状について)

◇原田副会長説明(レジ袋の規制についての海外事例)

(会長)

・観光業をしていて、いままではレジ袋で包んで出していたが、最近、特にヨーロッパから来られたお客様はノーサンキュー、という方が非常に多い。今年の6月まで、海外の方が45%で、前年度30%だったことを考えると、観光業にとっては重要なお客様になった。そのお客様から、まだレジ袋を出しているの、と言われる。また、留学生の台湾人の従業員は、無料でレジ袋を出しているのが心が痛かった、と言っていた。このたび亀岡市が有料化を進めるようになった、また、4月から当社も有料化にしましたが、その子が本当によかった、と言っている。まだこんなことをやってるの、という恥ずかしい姿を見せることが観光業のイメージのマイナスになっている。

(イオンリテール株式会社)

・当社では、数年前からレジ袋有料化をしている。現在亀岡店では80~85%ぐらいのお客様がレジ袋を辞退されている。また、レジ袋以外にマイバスケットを作っているが、バイオマス資源で土に還るものについて、製作・開発を進め、順次導入していく予定。ただ、タイムスケジュール的なものはない。

(会長)

・生分解、バイオマスなど、プラスチックに代わるもの、そういう流れ、方向性になってくると思う。

(一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会)

・コンビニとしては、レジ袋の禁止、有料化は反対しているわけではなく、大いに賛同しているし、重要な課題だと認識している。生分解性のレジ袋については、土に埋めて土壌に還るものはたくさんあるが、水の中で分解するものは正直なくて、海外のトチョなど、1社2社、ほぼできそうだという情報は取っている。実現すれば、コストは上がると思うが、積極的に導入したいと考えている。それに至るまで、いまは石油由来のレジ袋を使用しているが、コンビニでは99年くらいから小さくだとか、薄くするなどして、3分の2くらいの重量に抑えている。今、有料化されているところも食品の一部は有料

化されているが、それ以外のテナント等は無料配布をされている。厳密にいうと、私どもも、辞退率は30%が限界。その代わりに、今使っている石油由来のレジ袋の中に30%バイオマス由来のものを入れて石油資源を使わないようにする取組みも始めている。ただ、プラスチックはプラスチックなので、根本的な解決になっていないことも自覚している。一部の地区で、自治体と協力して紙袋のテストもやっている。コストで言うと4倍から5倍、それ用に作ったわけでもないので取っ手もない、いろいろな課題があり、はっきりした解決策はないが、課題を一つ一つつぶしていくしかないと考えている。

(事務局)

- さきほどいいお話（自治体と協力して紙袋のテストもやっている）をいただきました。亀岡市はこういう取組みをさせていただいておりますし、実験と言いますか、コンビニさんと協力して、市民への啓発を市は担う、その他私たちにできることをやり、コラボしながらこの問題に挑戦していく、実験的なものができれば、全面的に協力していきたいと考えております。連携ができる可能性があるのであれば、少しご検討いただきたいと思います。

(会長)

- セブンイレブンは2030年までにすべてのプラスチック容器を全廃するとのことだが。

(一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会)

- レジ袋、プラスチック製のものは全廃、ただ一気にはできない。消費者の理解がないと進まない。消費者理解を事業者だけではできず、自治体や国の協力ができない、それとセットと考えている。レジ袋に限らず、ワンウェイのプラスチックという点で言うと、売り場にはプラスチックを使っていないものはない。新聞や雑誌くらい。これを全廃するのは正直、無理だと思う。包装をやめると商品の鮮度を担保できず、食品ロスということも出てくる。大変重い課題だと思っている。時間はかかるが、30年とか50年とか長いスパンで、一つ一つ課題を潰して、消費者に迷惑をかけるわけにはいかないので、取り組んでいきたいと考えている。

(亀岡商工会議所青年部)

- プラスチック製品は基本的にはメーカーが作らなければ存在しないのだから、製造をやめれば、なくなる。だが、生活の中で積み上げてきたものがあるので急には無理だとは思っている。昔なら、ペットボトルをリサイクルしよう、キャップは分別しようとか、とかいろんな取組みがあった。市民のみなさんは、そういう指針さえあれば、ある程度やってもらえると思う。どういう指針を提示するかが非常に大きなことで、自分の行動がどうつながっているかという図式を示せば、皆さん積極的に取り組んでもらえると思う。

(事務局)

- これまで、レジ袋の有料化も含めて、商店、スーパー、事業者の皆さんと協議をしてまいりました。消費者のみなさんの理解が重要だと思います。市民のみなさまと目指すもの、思いを共有したいと思います。理解していただく市民が一人でも増える、その方か

らネットワークが広がっていく。海ごみの問題については、亀岡市ではそのように大きく広がってきた過程がございます。今後は、市民目線での取り組みを進めていきたいと思ひますし、御協力いただきたいと思ひます。

(原田副会長)

- ・情報提供としてだが、私は安詳小のPTAの会長をしているが、家庭教育委員が6月22日に第1回の研修会を開かれる。依頼いただいてプラスチックごみの話をしに行くことになった。6月15日にはPTAの分科委員会の行事の中で、子供用のマイバックを作ろうという話になっている。若い主婦の中では、来年レジ袋がなくなるということ意外と受け入れられていると感じた。

(岸副会長)

- ・昨年12月に亀岡市が宣言をされて、消費者とつながりが強いという意味で我々も勉強会をやるということを取り上げている。先日も、商業委員長を先頭にした3部会を開催した。レジ袋をなくしてマイバッグにシフトする、というのは頭にあるが、しばらく時間がかかるのではないか、拙速に進めるのは躊躇してもらえないか、と思ひます。市民の消費行動に影響が出て困る。マイバッグの持ち合わせがなければ買うのを控えようか、などの動きが出るのでは、という意見もあった。また、条例制定の話が出ているが、今後どういふ内容を規定して禁止をされていくか、早い段階での提示をしていただきたらという希望も出ていた。提示があれば、中身についても商業委員会の中で検討していこうという段取りになっている。

(株式会社マツモト)

- ・やはり代替になるものの情報を提供いただきたければ、考えていきたいと考へている。当社ではレジ袋以外で、エコバスケットも扱っていて、それ自身もリサイクルしてできたものを販売している。そういう面でも協力していきたい。販売促進活動でもエコバスケットを使ったださいということ、不定期にはなるが5%の割引や、エコバスケットの特売などをやっていきたいと思ひます。

(亀岡商工会議所商業委員会)

- ・エコバッグ、ごみ対策、重要だと思ひている。一番心配しているのは、大型店全部が有料化になるならいいが、一部の大型店が無料だったときにしわ寄せが来るのは零細小売店だと思ひている。その対策がどうなのか。亀岡市は有料化する店が何件あるか、ごみを出しているのは亀岡全体の中で大型店が80%だと思ひている。大型店で無料のところがあるなら、しわ寄せが来るのは零細小売店。もう少し、大型店ができないときはどういふ罰則があるのか、出店をやめてくれと言えるのか、そういうところを聞かせてほしい。

(一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会)

- ・レジ袋の定義の話やサッカー台の透明の袋の話もあったが、食品の部分では、レジ袋を有料化になると、まずはサッカー台の上のロール状のビニール袋の消費量が、有料化したその日から数倍になる。マイバックを汚したくないので必要以上に入れるようになる。

一方で、レジ袋を100枚で販売しているものの購入量も跳ね上がる。販売しているものも、透明のものも、レジ袋も素材は一緒。有料化にするとレジで渡す袋は減るが、プラスチック全体の消費量、環境の面で考えるとどうなのか。ここまで含めてカバーできるような政策でないと市民の納得が得られない。納得が得られないということは定着しないということになるので、バランスを取りながら進めていかないといけない。有料化イコール配布しないということになるが、経産省と環境省が一緒になって、プラスチック資源循環戦略の中で明確なものができる、それを受けた法律が出てくると思うが、我々も議論の時から参加してきた中で、売上規模がいくら以上、などではなく、全ての業態が全国一律で取り組めるような法制化をお願いしている。だから、一部の自治体だけが禁止、有料化することはすんなりいかない。無料では配布しない、マイバックを持ってくる、レジカウンターで誰がマイバックに入れるのか。従業員が入れて差し上げると、バッグが汚れた、などいろんなトラブルが起こる。また、狭いカウンターでお客様がマイバックに詰めていると、後ろで待っているお客さんは怒るだろう。だから、カウンターのレイアウトから見直していかないといけない。だから、有料化、禁止にしていくには、大きな課題がある。

(事務局)

- 有料化の協議、調整を進めさせていただき、5月29日にスーパーさん各社の御理解を得て、協定を締結させていただきました。店舗面積という線引きではなく、消費者の日常の消費行動を鑑みて、市内の7社13店舗のスーパーと協議をしてまいりました。1店舗は継続協議となりましたが、協定締結は4社10店舗ではありますが、すでに有料化を実施されているところも含めて、6社12店舗は、概ね、理解を得ております。罰則につきましては、店が大きいからとか、小売店舗は小さいから、という観点ではなく、皆様一律の考え方で条例等は考える必要があると考えております。レジ袋禁止につきましては、いろいろ懸念される問題もありますが、なぜレジ袋なのかというところで、消費者のみなさまが消費行動の中で、毎日手にされるもので、そのレジ袋を考えることが環境を考える第一歩になると考えております。レジ袋をまずはターゲットにする、いろいろ課題はありますが、皆さんと課題を共有しながら、一つ一つ解決しながら、進めていきたいと考えております。そのためのレジ袋の有料化、禁止ということになります。スーパーの皆さんの御理解を得まして、一定、モデルとして固まりましたので、その内容をもって、市内の小売店のみなさまとも協議を進めて参りたいと考えております。

(一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会)

- 大手スーパーとは有料化の話で以前からして、協定を締結したということだが、なぜフランチャイズチェーン協会には話をしてくれなかったのか。先行事例だけ作って、やりました、というふうに見える。あと、50号5円という話だが、他にも大きさはある。また、50号を5円で売ると利益が出るはず、それは店の利益となるのか。

(事務局)

- 協議につきましては、日本フランチャイズチェーン協会さんと、早い段階で、東京に市

長もご訪問させていただき、協議を進めて参りました。なかなか一気に有料化に踏み込めない、もう少し時間が欲しいという御意見をいただきましたし、この協議会にも出席いただいております。この協議会がコンビニさんとの協議と思っておりますし、情報を流さないとか、既成事実を作る、という思いは全くございません。これからもコンビニさんとは協議を進めて参りたいと考えております。レジ袋の料金の関係は、各社それぞれ単価が違いますので、収益になるのか、トントンになるのか、赤が出るのか、そこは見込んでおりません。他府県の例では、その収益金を社会に還元するという項目を協定の中に入れていた自治体もあります。私どももその方向で進めて参りましたが、各社さん自主的な思いもありますし、市の環境政策に可能な限り協力いただくということで、協定の中に入れていませんが、一定協議はしてまいりました。

(一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会)

- ・市民の理解がないと始まらないので、醸成するまでもう少し待ってくれ、ということ。必ずしも、反対しているわけではなく、正しくやりたいと思っている。不公平や矛盾をはらんで始めると、まず定着しない。定着しないとどうなるか、ポイ捨てが増える。公園で食べたお弁当の空容器をマイバックで持ち帰るのか、という問題もある。京都議定書を発信した京都でこういうことができれば、非常にありがたい話だと思っている。有料化、禁止、罰則、という単純、安易な方法でなく、環境全体を考えた政策にしてほしい。

(亀岡地区東部自治会、川と海つながり共創プロジェクト)

- ・公平に扱っていただきたいというのは民間会社としては当然。公的なところが発信するのなら、そういったことを考慮して、どういったことでスーパーという特定の業界と協定を結ぶことになったかの説明はどこかで必要だと思う。その協定締結に入っていないところについても、順次すすめていくということをしてPRする必要がある。もう1点、住民はごみの分別収集に協力し、環境クリーン推進課、環境事業公社で適正な処理が行われている。亀岡市の環境行政の中で、レジ袋の規制がなぜいま必要なのかということ、きちんと説明して、皆さんと理解を共有してもらいたいと思う。

(亀岡商工会議所商業委員長)

- ・皆が協力できる体制をとっていただき、反対だからと言って、抜け道を作らないような、商業者も自分の店の事も考えたうえで、協力しようとしているのに、あそこの店はやっていない、ということがないようにしてほしい。

《報告事項》

◇事務局説明(大手スーパー4社とのレジ袋有料化の協定締結について)

◇事務局説明(環境市民会議(仮称)について)

◇霧の芸術祭実行委員会事務局 説明(市民啓発プロジェクトについて)

◇亀岡市説明(地域循環共生圏創造に向けた環境整備＝地域コンソーシアム支援について)

《その他》

◇事務局説明(第3回協議会は6月25日(火)午後1時30分からとします)

◇岸副会長あいさつ

◇閉 会